

中 川 和 彦

カルロス・フォング・レイノーソおよび
セレスティーノ・ローブレス・エストラダ共編

『メキシコにおける中小企業：現状および戦略的挑戦』

Carlos Fong Reynoso y Celestino Robles Estrada
(compiladores), La Pyme en México,
Strucción actual y retos estratégicos

最初に本書を取り上げる事情を記す。本学の法学部、大学院で学んだ岡部拓氏が大学院博士課程在学中に、日本とメキシコ政府の間の文化学術交流計画の一環としての留学制度でメキシコの国費留学生として、グアダハラハラ大学に留学、同学の大学院で法学修士の学位を取得、その間、成城でも、法学博士の学位を取得。その後、グアダハラハラ大学の経営学部の経営経済学学術センターで研究に従事するとともに、同大学の教壇にも立っている。グアダハラハラはメキシコでは首都に次ぐ古い都市にあり、グアダハラハラ大学は首都のメキシコ国立大学に次ぐ伝統ある大学である。この岡部教授の仲立ちという形で、本学の経済研究所と非公式の学術交流が始まり、昨年3月、研究所の福島章雄と柿原智弘両研究員がグアダハラハラ大学に招聘され、日本とメキシコの中小企業の共同研究を行った。そして、帰国に際し、グアダハラハラ大学のスタッフの研究成果である書物の寄贈を受けたが、上記の書物はその一冊である。なお、付言すれば、昨年12月、同書の編者の一人、フォング博士と岡部博士の二人が、来日、経済研究所で、メキシコの中小企業問題について特別講義している。

編者の一人、フォング博士は、グアダハラハラ大学の教授・研究員で、経営経済学研究センター所属、博士号はスペインのバルセロナ大学で取得された方。

ローブレス氏は、学位論文提出有資格者（日本流で言えば、博士課程単位取得、満期退学者）。後述する論稿の執筆者も、ほぼ、学位論文提出有資格者で、日本流で言えば、いわゆる、オーバードクターの研究者である。

ここで取り上げるフォング・ローブレス共編の本書は、共編者執筆の緒論の他に、10編の論稿を収録する。これらの論稿は、執筆者個人の名が明記されているが、いずれも、フォング博士の指導の下で、2006年の第一学期に行われた共同研究の成果であり、討論、共同の分析の後、グアダハラ大学の中小企業研究センターに提出されたものである。

ここで、メキシコで説かれる「中小企業」について、本書の書名では *pyme* と言っているが、これは、「中小企業」スペイン語では、*pequeña y mediana empresa* の頭文字を取った略称であり、一般に使用されている。もっとも、中小企業問題が論じられる場合、この中小企業に加えて、零細企業も加えられる。たとえば、2002年に制定された「零細・中小企業競争力強化法」(*Ley para el Desarrollo de la Competitividad de la Micro, Pequeña y Mediana Empresa*) は、メキシコ連邦政府の中小企業振興政策の基本法であるが、この「強化法」には、零細企業を中小企業に加えて、「振興」施策の対象としている。そして、「強化法」では、零細・中小企業を、展開する事業別に、授業員の員数を基準に定義する。この点、我が国のそれとほぼ同様である。つぎに強化法第3条の規定するところによれば、

	製造業	商業	サービス業
零細企業	0～10人	0～10人	0～10人
小規模企業	11～50	11～30	11～50
中規模企業	51～250	31～100	51～100

この「強化法」の分類は、我が国のそれと同様であり、また、本書でも、この分類にほぼ従っているようである。なお、付言を許されれば、メキシコでは、俗語として「チャンガーロ」(*changarro*)という言葉が、新聞、雑誌にしばしば登場する。これは、盛り場、街角などの屋台で商売（小売り）する行商人というか、個人商人のことをいうようである。前の大統領フォックスが、大統領在任中の演説で、メキシコ経済の活性化に「チャンガーロ」の役割を期待する旨

の発言し、以降、この言葉が、ある程度、公然の使用が頻繁になったと言われる。もっとも、この言葉は卑俗語であり、通常のス페인語の辞書には収録されていない。

本書発刊の趣旨は、同書の冒頭の編者連名の「緒論」で明らかにされている。その要旨。編者は言う。中小企業の問題が取り上げられる理由は、経済促進政策および地域発展の期待からで、雇用の促進、経済のイノベーション、起業家の育成および長期の経済発展で基本的な役割を中小企業が果たすからである。

実際、中小企業は雇用と経済革新の源泉となっており、さらに、中小企業のダイナミズム、適合性および柔軟性が経済認識の推進の基本要件となっている。

他方、中小企業は、学術研究の対象としては、その異質性および変わり易さが、とくに、経験的に検証可能な、一般的性格のモデルの構築が体系的研究を困難にしている。

それにもかかわらず成功または失敗の要因の研究は必要である。中小企業の成功はその強化と結びつく。強化により、市場の占拠率を獲得し、雇用が増加し、株主の利益が増す。中小企業は、消費市場のみならず生産市場における成功を競うために必要な要素を発展できる。換言すれば、中小企業の成功は、継続する限り、競争する優位性と場合によれば、国際化を有利にすることを結びつける。

このように考えると、中小企業が果たしていることの決定的要素の分析を目的とする調査をいろいろの路線で行うことが結論となる。これらの調査路線は、中小企業を取り巻く経済、戦略、技術および文化の様々な側面にアプローチするため、理論および方法論の多様な取り扱いを組み入れなければならない。このような調査路線のなかで、重要なのは、中小企業が、その目標達成に必要な能力を発達させるメカニズムの分析、中小企業が、その周囲の要求に応えるために必要とされる情報および技術のイノベーションを取得するメカニズムの分析、ならびに、情報および通信技術の発展が中小企業の行動にもたらす形式であって、インターネットによる取引に利用する、企業のために発展の機会をつくるものの分析である。

そして、メキシコの中小企業の状況とハリスコ州の中小の製造企業の状況に焦点を合わせ、研究論稿を10篇を展開する。取りまとめにあたり、編者は、

中小企業に関するデータが少ない事、その既存の基礎がお互いに矛盾し、多くのタイプの分析に不適切であった事、そのため、データをあらためて、集める必要性が生じた事を認めながら、だからと言って、データ不足を取り繕うのは危険と、控えめに述べている。

緒論を除く、10編の論稿は、目次で明示されていないが、その内容から、四つのグループに大別できよう。なお、各論稿の表題の頭のノンブルは、便宜のため、中川が付したものである。なお、論稿などの表題の「ハリスコ州」は、グアダラハラを州都とする州のことである。

第一グループは、編者の2論稿で中小企業の行動の分析から生み出される理論的考察である。

「学術研究の対象としての中小企業の重要性」 Carlos Fong Reynoso

フONG博士は、中小企業の種々の定義を紹介し、その定義の論議から出発し、この種の企業の定義の分析に当たる。

「情報および通信の新技术と中小企業」 Celestino Robles

ロープレス氏は、生産原価および生産性、企業組織、ならびに人的資源の範囲で、情報・通信の技術が中小企業に与える影響を分析する。そして、通信・情報の技術の企業関係法制への影響にも言及する。付言すれば、現在、メキシコでは、電子取引など、商法を補完する立法作業が進行中である。加えて、商法の基本法である民法についても、意思表示に関し、口頭、書面による、従来の意思表示に加えて、電子手段によるもの、が追加されている。また、消費者保護法には、電子取引に関連する規定が追加されてことも、ロープレス氏は指摘する(68ページ以下、特に、72ページ)。

第二グループは、経済セクターとしての中小企業の特徴を明らかにしようとするもので、次の2論稿。

「メキシコにおける中小企業の社会・経済的影響」

Xóchid Livier De La O Hernández

Alberto Javier Ramírez Ruiz

Daniel Ayala Rodríguez

Francisco Bonilla

の共同執筆者は、経済への参与と社会への参与という二つの分析要素の加工から始めて、中小企業から社会経済的影響を評価する。経済への参与という分析要素というのは、富の創出および経済成長の潜在能力への参与の分析であり、それに対して、社会への参与という分析では、雇用と給与の創出への影響、および、その労働人口との関係が評価される。分析の基準は指数。経済への参与では、零細企業と大企業における、中小企業の指数で、社会への参与では、重点は、製造業、商業およびサービス業の中小企業に限られる。また、近時のメキシコの中小企業への金融の分析、かつ、その経済成果への影響の分析も行っている。そして、の共同執筆者は、考察の結論として、下記を列挙する(106～107ページ)。

- i メキシコ経済における中小企業の参加は零細企業と大企業に対してスペースを失っている。このことは、ローカルのマーケットにおける中小企業を補完する長期の戦略的対抗力の創造、さらに、財と役務の創出、および、労働力の吸収に支えられた、通商振興の政府の経済政策の欠如を露呈させる。
- ii 1993年から2003年期の国家経済における中小企業の生産の相対的低落は、取引開始の製品経済が経験する高度の特殊化の結果である、可能性がある。
- iii 国際市場へのメキシコ中小企業の統合は、メキシコ経済の成長を担保する鍵であり、国内市場の低落が、零細企業と大企業よりも、中小企業の構造に影響する。
- iv 労働市場、生産市場、および地域と地域間の価値連鎖の創出源としての中小企業を強化する公共政策に地域成長は支援されるべきである、という経済政策モデルは、若干の地域、特に、都市地域で成功することがあるが、零細企業の生産・分配の方法は、しばしば、法的小および経済的の規制および障壁と抵触する。これらの規制・障壁は都市圏ではより共通するものであるが、農村区域では、零細企業の運用の刺激となっているようである。
- v 中小企業のライバルは直接・間接、大企業であり、零細企業、地下経済の役務の生産者は、貧困層の生き残り企業であるとしても、中小企業のライバルではない、という考え方の下で、中小企業の公共政策は策定されているようである。
- vi 市場に留まり、雇用を創出している企業がその成長の基礎を投資に置いて

いるものであるのに対し、零細企業は自己の資源、および限られた市場にのみ依存している場合、これらの企業の大部分はこのような条件にあり、長期的にわたり、国内の生産の仕組みは、徐々に弱体化する。

vii 商業および役務(サービス)セクターにプラスし、PIBの内部に構造変化が認められているにもかかわらず、その変化がメキシコにおける中小企業にプラスでないことがある。中小製造業の強化を肯定する以上、商業および役務(サービス)セクターの中小企業の弱体化が認められ、国内マーケットにおけるその弱体も認められる。

viii 政府の努力は、金融の面においてのみならず、政府の側の長期的競争力の政策の補足面でも不十分である。

ix 金融市場は主として最終消費および担保に向けられており、製造業への金融は最近10年間縮小している。労働資本と生産投資の間の格差が増大している。

x メキシコの中小企業の状況に関する情報は、分析のために、引き続き、不十分で、より効率的な産業政策の策定のための特殊な分析は困難である。

「ハリスコ州の中小製造企業における技術およびイノベーションの影響の評価」

Semeí L. Coronado Ramírez

Luis Héctor Quintero Hernández

Salvador Sandoval Bravo

この論稿の表題に「ハリスコ州の」という限定を付しているが、メキシコにおける中小企業の特徴を論ずる。共同執筆者3名は、政府の種々な水準の機関が実施した経済促進政策の影響の点検から出発して、ハリスコ州の中小製造企業の現状を評価する。戦略、継続性、および長期間の組織の成長という、企業の側面の統計の分析に焦点を合わせる。論稿中の記述で目についた箇所を取り上げると、3名は、メキシコにおける中小企業、特に、ハリスコ州について、その重要度は否定出来ないもので、その理由として、雇用の創造を特記する。その存続、生き残りの度合いは零細企業よりも大であることも指摘する。

第三グループは、中小企業に関連する諸問題で注目を浴びている、技術のイノベーション中小企業の運営における情報と通信の新技术の問題を考察する、

次の、およびの4論稿。

「電子取引と中小企業」 Celestino Robles

ローブレス氏は、中小企業のラテンアメリカへの輸出。また、e-commerceの重要性に焦点を合わせて、中小企業の展開における電子取引の潜在力を評価する。

「メキシコの製造業界の中小企業におけるデジタルの集中もしくは分散？」

Alberto Javier Ramirez Ruiz

ラミーレス氏は、人類が直面している主要問題の幾つかを解決するために情報と通信が不可欠である、という仮説から出発し、経済と社会のデジタル化が個人、家事、取引、および地域の間には差別および大きな隙間を作ることを述べる。そして、その試論は、種々の階層の企業間の不均衡の影響、ならびに、価値の生成、生産性および経済成長にこれらの不均衡が効果を有する形式を分析するための製造業の生産組織にまで、デジタルの考えを及ぼしている。

「ハリスコの中小企業におけるイノベーションの類型」

Luis Héctor Quintero Hernández

キンテロ氏は、中小企業分野におけるイノベーションの原型もしくは類型を見出そうとする。彼が強調しているのは、高度にイノベートされた企業は、必ずしも高度技術の経済セクターにあるわけではない。高度技術の中小製造企業は原則としてイノベドールされ、高度に技術化されているが、この種の企業は、低度の技術の、もしくは成熟産業においても存する。これを前提として、業務管理および運営におけるI + D（研究と開発）の進歩と深度を確認するために、中小企業の置かれている状況の観察を可能にする診断の適用から得られる結果を明らかにし、続いて、新製品の開発、新技術の適用、および運営の形態の適用により取得される利益が示される。

「グアダハラ大都市圏における中小製造企業のための方法論」

Semeí L. Coronado Ramírez

コロナード氏は、諸国が中小企業に競争力を付けさせるため、種々の方策を策定しているが、成功しているのは、一部の国のみであることから論旨を展開し、成功例、失敗例の原因を確かめようとする。さらに、世銀と科学・技術国家評議会(Conacyt)の、中小企業振興策の指導のために、適用する方法を検証し、評価する。この方法は、グアダハラ大都市圏の中小企業に適用されてお

り、特に、世銀と Conayct (科学・技術国家評議会)の採用する中小企業の特徴のグループ化がメキシコの中小企業についても、顕著であるか、を分析する。

コロナード論稿の中で、氏は、メキシコの中小企業の現状に触れている(193ページ)。零細企業、小企業、中企業、大企業に分類する基準は、従業員の員数によるものであるが、その員数は本稿の冒頭で紹介した「強化法」の分類基準とやや異なり、メキシコ連邦政府の産業省の基準に従っている。

	製造業	商業	サービス業
零細企業	1~30人	1~5人	1~20人
小企業	31~100	6~20	21~50
中企業	101~500	21~100	51~100
大企業	500以上	100以上	100以上

そして、コロナード氏は、産業省の下部組織である INEGI の調査の結果の数字を持ち出し、2003年度に、メキシコで開設されていた企業体3,005,157の内、零細企業、小企業、および中企業が99,12%を占め、大企業は、1%に満たないという。さらに、追記して、基準の取り方を明記されていないが、その中の95%が10名未満、13,9%が11名ないし50名、残りの1%が従業員数50名を越えるという。合わせて、中小企業はPIBの42%を産出し、国内の雇用の64%が零細・中小企業関連という。

第四グループは、中小企業の達成の決定要因の分析における見通しを論ずるのは、次の および の論稿。

「中小企業における競争力ある利益の分析」 Carlos Fong Reynoso

フong博士は、戦略的運営の資源と能力の理論が中小企業の競争力ある利益の支えを分析するために適切な理論的フレームを構成するものとし、そこから、資源と能力の特色、ならびに、周囲、特に、成功への可能性をもつ、市場の隙間への弾力的調整のため、中小企業が必要とする能力の展開を提案する。

「Highest SA de CV のケース・スタディー」

Xóchitl Livier de La O Hernández

リヴィエール氏は、フong博士の提唱する理論を基に実証を試みる。表題の Highest SA de CV をケース・スタディーの対象に選び、企業の戦略のための

機会の範囲を明らかにする。H社は1999年に社員3名で設立されたファミリー企業で、スポーツのユニフォームなどの製造を中心に衣料関連の事業を展開している。創立社員は、その1999年の設立の30年前から、別会社で同種の事業を営んで居り、経験、当然ながら、原料の仕入れ、製品の販売ルートなどについても、人脈の蓄積も豊富。創業以降、紆余曲折があったものの、今日に至っている。付言すれば、H社の商号のSA de CV とういのは「可変資本株式会社」の意味。sociedad anónima de capital variableの頭文字。取締役会の決議のみで、資本の増加が可能で、我が国の授權資本制とほぼ同じ。ラテンアメリカでは、メキシコのみ会社形態である（詳細は、中川和彦稿『メキシコの可変資本会社制度』成城大学『経済研究』25号）。

以上、粗雑ながら、フONGおよびロープレス両氏編纂の『メキシコにおける中小企業の現状』の内容を紹介した。論者は商法専攻で、メキシコの商法、会社法の側面から中小企業の問題を垣間みたことがあるにすぎない。内容の紹介にあたり、誤解、理解不十分の箇所があったのではないかと、おそれる者である。

ともあれ、本書の意義は、第一に、メキシコで、自国の中小企業の研究が始められている事、しかも、博士論文執筆を目指している、若い研究者が研究に従事し、その成果が一冊に纏められ、出版に至っている事である。そして、各論稿の文末に参考文献のリストが付されているが、学問的に先進する諸国の研究が網羅されており、それらを参照し、咀嚼していることがわかる（残念ながら、日本における中小企業の状況に言及する記述があるが、日本の研究の言及はない）。しかし、それら欧米の先達する文献の紹介に終わる事なく、その学習を基盤にし、方法論を模索し、研究を進め、論旨を展開しようと努力している。

メキシコ経済における中小企業の占める重要性は、いまさら言うまでもない。その振興について、メキシコ政府は、種々の振興策を策定しているようであるが、必ずしも、成功していない。解決の隘路というか、難問題のひとつは、本書の幾つかの論稿で指摘されているように、資金というか、金融の問題である。私の乏しい見聞によれば、メキシコの中小企業というか、零細企業の経営資金の出所は自己あるいは家族の貯蓄が主、これに加えて、材料、商品の仕入れ代金の後払い、製造業の場合は、納入予定の製品の預払いという、一種の間屋金

融?に依存する割合が大きいようである。ちなみに、メキシコも含め、ラテンアメリカ諸国では、法制度として手形はあるが、約束手形の利用は稀で、日本におけるような手形金融は盛んではない。さらに、近時、メキシコの現政権はネオリベリズムの経済政策を取り、その一環として、自由化、金融業についても、外資の資本参加の規制を緩和したため、メキシコの銀行の多くは外資系となり、巨額の利益を上げているにもかかわらず、地場産業への融資が足踏み状態にあるとの批判の声があがっている現状で、中小企業の金融は問題となっている。証券市場を通じての、資金の企業への還流も、政府の施策の一つとなっており、法制度の整備が図られており、昨年末、フONG博士に同行した岡部教授の研究課題の一つのようである。

最後に、フONG、ロープレス両氏編纂の本書の収録論稿の幾つかの表題に見られるように、中小企業の成長とIT産業というか、電子機器を利用する新たな手法が、メキシコにおける中小企業の成長に関連しているようである。このあらたな技術の採用が幾つかの企業の急成長の切っ掛けとなっている。この点に関連し、ロープレス氏の論稿でも、触れているように、電子取引は、商法関係の法制度の改正にまで及んでいる。

昨年12月、来学されたフONG博士はすぐれて学術的なお人柄の印象を受けた。これを機会に、発展途上の段階を脱しつつあるメキシコの中小企業の研究が、我が国のそれとの比較研究が継続されることを期待する。

(なかがわ・かずひこ 成城大学名誉教授)